

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月18日

上場会社名 **伊藤ハム株式会社**

上場取引所(所属部) 東証・大証・名証
各市場第1部

コード番号 2284

本社所在地 神戸市灘区備後町3丁目2番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役経本部長
氏名 林 義雄

T E L (0798) 66 - 1231 (代表)

決算取締役会開催日 平成11年5月18日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 無

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	419,517	(1.3)	5,957	(8.5)	6,838	(9.2)
10年3月期	425,188	(0.7)	5,488	(36.1)	6,263	(24.9)

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
	(対前期増減率)	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	2,042 (28.0)	8 96	—	1.6	3.2	1.6
10年3月期	2,836 (30.2)	12 41	12 35	2.2	3.1	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 227,816,815株

10年3月期 228,469,533株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	8 00	8 00	8 00	1,803	88.3	1.4
10年3月期	10 50	10 50	10 50	2,398	84.6	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	217,317	127,218	58.5	564 21
10年3月期	204,697	129,988	63.5	568 95

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 225,482,533株

10年3月期 228,469,533株

(額面株式 1単位の株式数 1,000株)

2. 有価証券の評価損益 16,468百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 101百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	213,000	3,000	3,500	1,300			
通期	426,000	6,200	7,000	2,500	8 00	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円09銭

当期の業績の概況

当期のわが国経済は、金融システムに対する不安感や企業業績の悪化を背景に、個人消費、設備投資等の民間需要の低迷が続き、景気の落ち込みが一段と鮮明になりました。

当業界におきましても、家計所得の減少や雇用環境の悪化による消費マインドの冷え込みが需要の伸び悩みと激しい販売競争をもたらしました。

このような状況の中で当社は、各工場で「総合衛生管理製造過程」(HACCP)の承認を受けて商品の信頼性を高めるとともに、新製品の開発を進め、特定 JAS 熟成規格「アルトバイエルン」ウインナーを発売し、販売の強化を図りました。また一方では、物流費と生産コストの低減に一層の力を注ぎました。

この結果、当期の売上高は 4,195 億 1 千 7 百万円(前期比 1.3%減)、経常利益は 68 億 3 千 8 百万円(前期比 9.2%増)、当期利益は 20 億 4 千 2 百万円(前期比 28.0%減)となりました。

[部門別の概況]

ハム・ソーセージ部門

新商品「アルトバイエルン」を開発して、積極的なマーケティング活動を行い、ウインナー群の売上強化を図りました。「さわやかパック」を中心にスライスパックや「焼いておいしいミニステーキ」等が順調に売上を伸ばしました。しかし、買手市場の厳しい販売環境の中で、部門全体の売上数量は増加しましたが、金額では微減となりました。また、消費不振のあおりで大きく落ち込んだギフト市場においては、「熟成ハム」「ローストビーフ」等が、お客様の指名買いに支えられ健闘しました。この結果、この部門の売上高は 1,232 億 5 千 8 百万円(前期比 0.9%減)となりました。

生肉部門

安全・安心を訴求した自社ブランド商品の拡販と在庫の圧縮や物流費の低減などのコスト削減を進め、採算の向上を図りました。牛肉は輸入物の売上が好調に推移しましたが、豚肉は価格が低下した影響で売上が減少しました。この結果、この部門の売上高は 2,175 億 1 千 6 百万円(前期比 3.6%減)となりました。

調理加工食品ほか部門

多様化するニーズに応える商品開発を中心に売上の拡大を目指しました。「備長炭 炭火やきとり」等のチキン惣菜と夏好調に推移した焼肉商材が売上の増加に貢献しました。また、ミートデリカの新商品「豚角煮」は、常温販売でチルド商品の美味しさを実現し、お客様の支持を得ました。この結果、この部門の売上高は 787 億 4 千 3 百万円(前期比 4.7%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、公的資金の投入等経済対策によって景気の浮揚気配も感じられるようになってきましたが、失業率の増加がもうしばらく続くものと見込まれており、消費環境の好転は望み難い状況にあります。

このような状況下で当社は、ベーシック商品の強化を基本に販売の活性化に全力をあげるとともに、経営の効率化を強く進めてまいります。子会社を含めたグループ全体での不採算事業からの撤退・縮小と物流の合理化や販売拠点の整理統合、商品アイテム数の削減、間接部門のスリム化に取り組み、事業の再構築と経費の削減に取り組んで強固な企業体質づくりに努力していく所存であります。

「コンピューター西暦 2000 年問題」への対応状況等

(1) 対応状況等

a . 取組み方針

当社は、西暦 2000 年問題を業務継続性の維持および顧客対応の面で重要事項と認識し、社内情報システムや生産システム全般にわたり全社プロジェクトとして対応を進めております。

b . 取組み体制

当社では、1997 年より西暦 2000 年問題の重要性を認識し、情報システム関連を中心に各事業部門個別に対応を進めてきましたが、より統括的に社内外の対応を行なうため、1999 年 3 月に専務取締役を委員長として全社プロジェクト「西暦 2000 年問題委員会」を設置し、重要課題に関する対応策の検討や進捗状況の確認ならびに取締役会への定期的な報告を行なっております。

c . 対応の進捗状況

社内情報システムのうち、受発注、物流、会計等の基幹システムについては、1998 年 8 月までにシステム修正を終了し、順次テストを実施した後、1999 年 4 月までに対応を概ね完了しております。

生産システムについては、制御システム等を個々の生産設備について影響調査・改修を進めており、1999 年 9 月までにすべて対応を完了する予定です。

(2) 対応のための支出金額等

基幹情報システムの西暦 2000 年問題への対応は、情報システム部門の内部要員にて対応しております。また、機器のレベルアップ時に対応機器への入替えを行なっているため西暦 2000 年問題対応コストとして明確に区分することは出来ません。

その他の領域においても、西暦 2000 年問題に対応する費用が発生しますが、これらの費用が将来の事業運営、経営成績および財政状態等に与える影響は軽微であると見込んでおります。

(3) 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

現在、西暦 2000 年問題委員会の統括の元に、各事業部門にて想定されるリスクの内容および事業運営等に与える影響の調査ならびに危機管理計画を 1999 年 9 月までに策定する予定であります。

配 当 政 策

当社は、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、損益状況や厳しい経営環境を鑑み、また、財務体質の強化を図るため、1株につき8円(前期 10円50銭)に減配させていただく予定です。この結果、当期の配当性向は88.3%となります。

今後は、新たな事業計画を推進することにより業績の回復を図ってまいりたい所存です。株主の皆様には、何卒ご了承を賜り、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

品 種 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 品種別	当期(10年4月~11年3月)		前期(9年4月~10年3月)		増 減	対前期
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額(印減)	増減率
		%		%		%
ハム・ソーセージ	123,258	29.4	124,362	29.2	1,104	0.9
生 肉	217,516	51.8	225,608	53.1	8,092	3.6
調理加工食品ほか	78,743	18.8	75,218	17.7	3,525	4.7
合 計	419,517	100.0	425,188	100.0	5,671	1.3

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 10 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減)
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	99,695	45.9	85,856	41.9	13,839
現 金 ・ 預 金	14,677		10,918		3,759
受 取 手 形	1,795		1,883		88
売 掛 金	44,919		46,981		2,062
有 価 証 券	12,518		1,000		11,518
製 品 ・ 商 品	12,925		12,149		776
原 材 料	9,466		9,942		476
仕 掛 品	1,098		898		200
貯 蔵 品	689		668		21
前 払 費 用	43		211		168
未 収 収 益	48		21		27
短 期 貸 付 金	860		1,038		178
繰 延 税 金 資 産	405		-		405
そ の 他 の 流 動 資 産	522		502		20
貸 倒 引 当 金	277		358		81
固 定 資 産	117,621	54.1	118,840	58.1	1,219
有 形 固 定 資 産	61,852	28.4	62,129	30.4	277
建 物	21,050		21,577		527
構 築 物	1,538		1,628		90
機 械 装 置	17,173		17,445		272
車 輛 運 搬 具	955		962		7
工 具 器 具 備 品	1,408		1,486		78
土 地	19,593		18,789		804
建 設 仮 勘 定	132		238		106
無 形 固 定 資 産	154	0.1	154	0.1	0
電 話 加 入 権 そ の 他	154		154		0
投 資 等	55,614	25.6	56,556	27.6	942
投 資 有 価 証 券	22,298		24,037		1,739
子 会 社 株 式	9,536		11,216		1,680
長 期 貸 付 金	16,565		14,319		2,246
長 期 前 払 費 用	466		412		54
そ の 他 の 投 資 等	7,047		6,907		140
貸 倒 引 当 金	300		336		36
資 産 合 計	217,317	100.0	204,697	100.0	12,620

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	47,477	21.9	47,359	23.1	118
支払手形	2,614		2,646		32
買掛金	29,084		28,195		889
一年以内償還予定の社債	-		1,100		1,100
一年以内償還予定の転換社債	-		318		318
未払金	7,799		8,169		370
未払法人税等	2,560		317		2,243
未払事業税等	-		217		217
未払消費税等	1,053		908		145
賞与引当金	2,220		2,270		50
その他の流動負債	2,144		3,216		1,072
固定負債	42,620	19.6	27,349	13.4	15,271
社債	21,000		6,000		15,000
転換社債	19,655		19,655		-
繰延税金負債	172		-		172
退職給与引当金	1,216		1,148		68
役員退職慰労引当金	576		546		30
負債合計	90,098	41.5	74,708	36.5	15,390
(資本の部)					
資本金	22,415	10.3	22,415	11.0	-
法定準備金	36,094	16.6	37,344	18.2	1,250
資本準備金	30,840		32,340		1,500
利益準備金	5,254		5,004		250
剰余金	68,709	31.6	70,228	34.3	1,519
配当平均積立金	-		6,400		6,400
特別償却準備金	76		176		100
固定資産圧縮特別勘定積立金	99		298		199
固定資産圧縮積立金	1,442		1,579		137
別途積立金	55,300		55,300		-
当期末処分利益	11,791		6,474		5,317
(うち当期純利益)	(2,042)		(2,836)		(794)
資本合計	127,218	58.5	129,988	63.5	2,770
負債及び資本合計	217,317	100.0	204,697	100.0	12,620

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	(印減)
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	419,517	100.0	425,188	100.0	5,671
売上原価	352,317	84.0	359,080	84.4	6,763
販売費及び一般管理費	61,242	14.6	60,619	14.3	623
営業利益	5,957	1.4	5,488	1.3	469
営業外損益の部					
営業外収益	3,005	0.7	2,611	0.6	394
受取利息及び配当金	1,035		1,106		71
その他の営業外収益	1,969		1,504		465
営業外費用	2,124	0.5	1,836	0.4	288
支払利息	910		970		60
その他の営業外費用	1,214		865		349
経常利益	6,838	1.6	6,263	1.5	575
特別損益の部					
特別利益	1,379	0.3	1,611	0.4	232
固定資産売却益	1,057		1,087		30
投資有価証券売却益	308		-		308
その他の特別利益	13		523		510
特別損失	3,667	0.8	3,378	0.8	289
固定資産売却損	29		29		0
固定資産除却損	375		522		147
投資有価証券評価損	1,126		-		1,126
有価証券評価損	-		1,720		1,720
子会社株式評価損	1,800		-		1,800
信託処分損	180		846		666
その他の特別損失	155		259		104
税引前当期純利益	4,549	1.1	4,496	1.1	53
法人税及び住民税	-		1,660	0.4	1,660
法人税、住民税及び事業税	3,600	0.9	-		3,600
法人税等調整額	1,092	0.3	-		1,092
当期純利益	2,042	0.5	2,836	0.7	794
前期繰越利益	9,417		3,638		5,779
過年度税効果調整額	858		-		858
税効果会計導入に伴う					
積立金及び準備金取崩額					
特別償却準備金	55		-		55
固定資産圧縮積立金	1,061		-		1,061
固定資産圧縮特別勘定積立金	73		-		73
当期未処分利益	11,791		6,474		5,317

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価基準（洗い替え方式）
その他の有価証券.....移動平均法による原価基準

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品.....先入先出法による原価法
ただし、販売用食肉（商品）は、月別移動平均法による原価法

原材料（肥育牛除く）・仕掛品・貯蔵品.....月別移動平均法による原価法

肥育牛他.....個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
ただし、平成 10 年度の税制改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成 10 年度の税制改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。

無形固定資産.....法人税法の規定による定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法規定の法定繰入率による損金算入限度相当額のほか債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金.....賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による損金算入限度相当額を計上しておりましたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。

退職給与引当金.....従業員退職金の支払に備えるため、期末自己都合要支給額の 40% を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

(7) 表示方法の変更

未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期より未払事業税（535 百万円）は「未払法人税等」に含め、未払事業所税（152 百万円）は「未払金」に含めて表示しております。

また、事業税（730 百万円）は従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(8) 税効果会計の適用

当期より、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」（最終改正平成 10 年 12 月 21 日法務省令第 53 号）が改定されたことを契機に、会計上の利益と税金費用の対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しております。

この適用により、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は 1,092 百万円、当期末処分利益は 1,424 百万円それぞれ多く計上されております。

- (9) 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 有価証券には自己株式(1,060株)0百万円が含まれております。

- (2) 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引高

短期金銭債権	16,380	百万円
長期金銭債権	14,236	百万円
短期金銭債務	5,975	百万円
売上高	117,184	百万円
仕入高	81,920	百万円
営業取引以外の取引高	1,563	百万円

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 81,144 百万円

- (4) 当期中の発行済株式数の減少内訳

自己株式の消却……………消却株式数 2,987,000株、株式の取得価額 1,499百万円

- (5) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	4,429百万円	822百万円	5,252百万円
減価償却累計額相当額	2,414百万円	410百万円	2,824百万円
期末残高相当額	2,015百万円	411百万円	2,427百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	780百万円	669百万円
1年超	1,646百万円	1,101百万円
合計	2,427百万円	1,770百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	769百万円	740百万円
減価償却費相当額	769百万円	740百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 主な外貨建資産

投資有価証券	547 百万円 (4,820 千 U S \$)
	2,665 百万円 (36,084 千 N Z \$)
	5 百万円 (351 千 H K \$)
	521 百万円 (0 千 R \$)
子会社株式	1,798 百万円 (13,973 千 U S \$)
	2,492 百万円 (23,500 千 A \$)
	731 百万円 (30,750 千 F.F.R.)
長期貸付金	407 百万円 (4,534 千 U S \$)
	31 百万円 (2,691 千 H K \$)

(7) 担保に供している資産

定期預金	110 百万円
------	---------

(8) 保証債務

15,687 百万円

利益処分案

(単位：百万円)

科目	当期	前期
当期末処分利益	11,791	6,474
配当平均積立金取崩額	-	6,400
特別償却準備金取崩額	25	56
固定資産圧縮積立金取崩額	62	46
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	99	298
計	11,978	13,275
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	200	250
株主配当金	1,803	2,398
	1 株につき 8 円 00 銭	1 株につき 10 円 50 銭
取締役賞与金	40	54
特別償却準備金	1	12
固定資産圧縮積立金	472	971
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	172
次期繰越利益	9,459	9,417

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	0	0	0	0	1	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	0	0	0	0	1	0
(2)固定資産に属するもの						
株 式	14,588	31,051	16,462	16,467	33,288	16,821
債 券	304	310	6	291	308	17
そ の 他	199	199	0	945	784	160
小 計	15,092	31,561	16,468	17,703	34,382	16,678
合 計	15,093	31,562	16,468	17,704	34,383	16,678

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 - (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 - (3) 気配等を有する有価証券((1)、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によってお
(2)に該当する有価証券を除く) ります。
 - (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
 - (5) 上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。
2. 株式には、自己株式を含んでおります。
なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	当 期	前 期
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(1)流動資産に属するもの		
追加型公社債投資信託の受益証券	12,518 百万円	1,000 百万円
(2)固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	16,016 百万円	17,314 百万円
(うち関係会社株式)	(13,805 百万円)	(15,107 百万円)
非 公 募 内 国 債 券	10 百万円	- 百万円
非 上 場 外 国 債 券	993 百万円	500 百万円
そ の 他 債 券	26 百万円	26 百万円

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成11年3月31日現在）				前期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市以 場外 取の 取引 引	為替予約取引 買 建 米ドル	7,301	-	7,402	101	6,056	-	6,334	278
合	計	7,301	-	7,402	101	6,056	-	6,334	278

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

役員 の 異 動

1 . 役員 の 昇 格 (6 月 29 日 付)

常 務 取 締 役 林 義 雄 (現 取 締 役 財 経 本 部 長)